一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額81,378,296千円に対する決算額

　　歳　入　73,244,799千円（予算現額に対する収入率90.0％）

　　歳　出　72,625,009千円（予算現額に対する執行率89.2％）

　　差引額　 619,790千円

決算額は前年度に比べ歳入で3,707,254千円(5.3％)、歳出で4,168,438千円(6.1％)それぞれ増加している。

　一般会計決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



１　歳　　入

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成28年度歳入決算額　73,244,799千円

※　(　)内は、27年度数値

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は73,244,799千円で、予算現額81,378,296千円に対して

収入率は90.0％(前年度94.1％)、調定額80,632,933千円に対して収納率は90.8％

(前年度93.9％)となっている。

収入済額は前年度に比べ3,707,254千円(5.3％)増加している。

これは主に、地方交付税で582,601千円（△5.9％）、地方消費税交付金で376,877

千円（△11.0％）とそれぞれ減少したものの、繰入金で1,508,971千円(582.5％)、市債で1,134,100千円(12.9％)、国庫支出金で1,062,226千円(12.5％)とそれぞれ増加したことによるものである。

市債の収入済額は9,912,700千円で、前年度に比べ1,134,100千円増加している。

これは主に、統合看護専門学校整備事業債、高岡駅前東地区複合ビル活用推進債、矢田市営住宅建替事業債等が増加したことによるものである。

国庫支出金の収入済額は9,562,165千円で、前年度に比べ1,062,226千円増加している。これは主に、社会資本整備総合交付金が増加したことによるものである。

歳入全体の35.2％を占める市税は25,795,649千円で、前年度に比べ552,734千円

(2.2％)増加しており、主なものは固定資産税、個人市民税等となっている。

一方、収入未済額は7,264,678千円で、主なものは市債3,291,800千円、国庫支出金2,359,055千円、市税1,263,573千円であり、前年度に比べ2,915,969千円(67.1％)

増加している。

不納欠損額は125,361千円で、前年度に比べ53,974千円(△30.1％)減少して

いる。

一　般　会　計　歳　入

(注) 「収入済額」欄の( )内の金額は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は25,795,649千円で、前年度に比べ552,734千円(2.2％)増加し、対予算収入率は1.1ポイント上昇、対調定収納率は0.3ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,744,620千円、固定資産税13,339,410千円

である。

市民税のうち、個人市民税は、8,729,176千円で前年度に比べ162,581千円(1.9％)増加している。これは主に、給与収入の増額によるものである。

法人市民税は、2,015,444千円で前年度に比べ93,601千円(△4.4％)減少している。

これは、法人税割額の税率改正によるものである。

固定資産税は、13,339,410千円で前年度に比べ486,794千円（3.8％）増加して

いる。これは主に、企業の設備投資等により償却資産が増加したことによるものである。

軽自動車税は、428,644千円で前年度に比べ52,470千円(13.9％）増加している。

これは、新税率及び重課車両の適用によるものである。

　市たばこ税は、1,275,089千円で前年度に比べ55,351千円(△4.2％)減少して

いる。これは、売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は、1,263,573千円で前年度に比べ20,563千円(△1.6％）減少して

いる。このうち現年課税分は306,848千円で、前年度に比べ8,681千円(△2.8％)

減少し、滞納繰越分は956,725千円で前年度に比べ11,882千円（△1.2％）減少している。これを税別でみると前年度に比べ軽自動車税で3,247千円(15.2％)増加し、市民税で6,602千円(△1.2％)、固定資産税で17,208千円(△2.4％)とそれぞれ減少している。

不納欠損額は119,465千円で、前年度に比べ43,403千円（△26.6％）減少している。

不納欠損額の内訳は地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）によるもの

79,550千円、地方税法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)によるもの34,830千円及び地方税法第15条の7第5項の規定（即時消滅）によるもの5,085千円であった。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

　　（単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

　 （単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は9,912,700千円で、前年度に比べ1,134,100千円

(12.9％)増加している。歳入に占める割合は13.5％で前年度より0.9ポイント上昇

している。

　これは主に、教育債で772,200千円(△30.5％)、臨時財政対策債で528,000千円　　（△17.1％）とそれぞれ減少したものの、衛生債で1,741,800千円(4,443.4％)、　　総務債で300,000千円(175.4％)、土木債で200,200千円(7.7％)とそれぞれ増加したことによるものである。

また、当年度末現在高は112,793,073千円で、前年度末現在高に比べ1,063,739千円

(1.0％)増加している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）